

## カソ その2 GDP比1.5%の第1次産業が 98.5%の国益を損ねている

ここには二重のまやかしがある。第1に、GDP比で農業がわずか1.5%というが、GDP（国内のあらゆるモノ・サービスの付加価値の合計額）に占める割合でいえば、自動車を含む「輸送機器」でも2.7%、「製造業」

全体ですら19.9%にすぎない。第1次産業の犠牲になっていると示唆される「輸出」はGDP比17.5%だ（農文協刊『TPP 反対の大義』収録の小田切徳美氏の記事より）。

第2にGDPに占める第1次産業の割合が低いのは何も日本にかぎった話ではなく、先進国に共通する特徴であり、それでも各国は農業に必要

	GDPに占める第1次産業の割合	各国の農業支援度*
日本	1.5 %	27 %
アメリカ	1.1 %	65 %
イギリス	0.8 %	42 %
ドイツ	0.8 %	62 %

\*農業産出額に対する農業予算の割合（2005年）

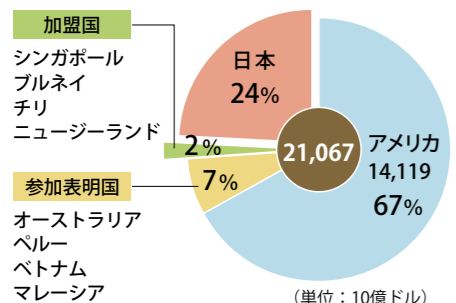
な財政支援をしている。上の表からアメリカやイギリス、ドイツは日本よりGDPに占める第1次産業の割合がさらに低いが、日本以上に農業を支援していることがわかる。

意外かもしれませんが、日本はもともと内需型の国、質のよい消費市場が日本製品を鍛えてきたのです。韓国はGDPの4~5割以上、中国は3割以上を輸出が占めます。マレーシアやシンガポールにいたっては輸出がGDP比100%を超えています。そういう国と成熟した先進国である日本を同列に論じてはいけません。



## カソ その3 TPPで新興国の成長を日本に取り込む

TPP加盟国・参加表明国+日本の実質GDP(2009)



新興国の成長を取り込むといいながら、TPPには中国も韓国も入る見込みがきわめて少ない。中国は人民元問題を抱えているので、TPPには加わらないだろう。韓国はアメリカとのあいだで、例外規定が認め

られる2国間FTAを選択した。韓国にしてみれば、そのうえ、農産物の競争力が強い国がひしめくTPPに参加するメリットは少ない。

日本とTPP参加国を加えた10カ国のGDPのうち、アメリカと日本の割合が90%以上を占める。TPPは実質的には日米FTAないし日米EPAなのである。

「とにかく早く参加して交渉を有利にすすめるべきだ」と言う人もいます。でも、TPP参加国は農産物や鉱物資源など一次産品の競争力が強い国（米、豪、NZ、チリ、ペルー、ブルネイ）や低賃金の労働力を輸出したい国（ベトナム、マレーシア、ペルー、チリ）ばかりです。日本と利害が一致し、連携できるような国は見当たりません。のこのこ日本が参加すれば、アメリカをはじめ、虎視眈眈と輸出増を狙う国にとっては、カモがネギを背負って太平洋のまわりをウロウロしてるように見えるでしょうね。



## 中野剛志が教える TPP 5つのウソ

# こうして見破れ！

TPPでは「バスに乗り遅れるな」式のキャッチフレーズだけが先行している。それでいて推進派は、TPPに参加していった日本にどんなメリットがあるのかきちんと説明しようとしな。まことしやかに語られているキャッチフレーズの一つひとつを検証してみる必要がある。

中野剛志+編集部

写真=高木あつ子

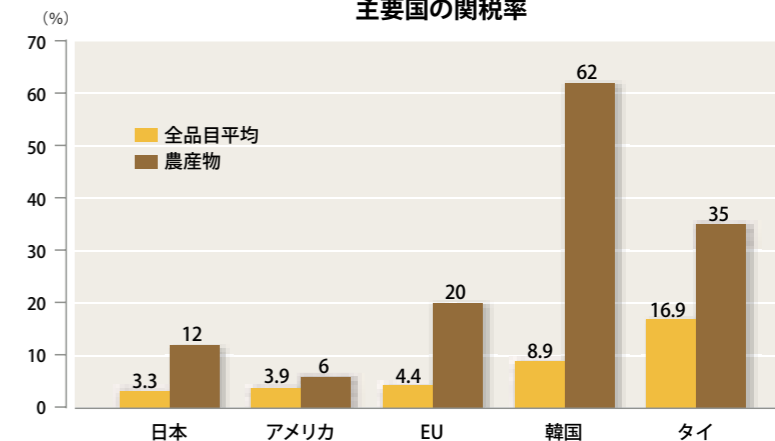
なかの・たけし TPP大賛成ムードのなか、いち早くその問題点を切れ味鋭く指摘。反TPP派を代表する論客としてがぜん注目されている気鋭の社会学者。経産省から京大大学院工学研究科助教として出向中。著書に『自由貿易の罟』（青土社）、『TPP亡国論』（集英社新書）などがある。



## カソ その1 日本は鎖国。このままでは自由貿易をめざす世界の孤児になる

日本の平均関税率は世界最低クラス。EUや韓国よりも低い。農産物の関税にかぎってみても、コメやコンニャクなどは例外的に高く設定されているが、平均すればEUよりも低い。

主要国の関税率



(1) 全品目平均は実効税率の単純平均。世界銀行による(2003年)  
(2) 農産物はOECDによる(2000年)

日本はすでに十分に開国しているんです。政財界の人は龍馬ブームに浮かされたかのように「開国、開国」と騒いでいるけど、TPPは「例外なき関税・貿易障壁の撤廃」を掲げる超過激なFTA（自由貿易協定）なのです。これに加入するのは近代日本がようやく手に入れた「関税自主権」を放棄するようなもの。明治の先人たちに顔向けできなくなりますよ。

